

第 7 章

教員志望者における国民的優位性の意識の分析

永島 郁哉

【ポイント】

- 教員志望の高校生は、非教員志望の高校生と比べて、日本人を他の国民に比べて優れていると感じる割合が高い。
- 教員志望の高校生のなかでも、「将来的に地元に貢献したい」と考えている生徒の方が、日本人の国民的優位性を支持する傾向にある。
- 教員志望の高校生のなかでも、教員という職業を序列的な比較のなかで評価する生徒の方が、日本人の国民的優位性を支持する傾向にある。

1. はじめに

教育社会学の分野では学校教育には二つの機能があるとされている。ひとつは「社会化」と呼ばれる機能で、「子どもたちが社会の規範価値にたいする認識を発達させ、明確な自己意識を獲得していく社会過程」(Giddens 2006=2022: 17)である。もうひとつは「選抜・配分」と呼ばれる機能で、進路選択やテストなどによって、威信と収入に基づいた職業構造のどこかに個人が位置づけられていくことである(日本教育社会学会 2018: 86)。とりわけ社会化には、「国民の形成」を意味する「国民化」という作用があり、子どもは学校教育を通じてこの国の国民として形成されていく(宮寺ほか 2012)。教員は、地域社会と強いつながりを持ちながらも、ときに「国民」というより大きな社会の単位を前提とすることが要請される職業であると言える。歴史が「地域史」としてではなく「国民史(日本史)」として教えられることは、この一例として捉えられる。「日本史」という枠取りは、人びとが学校という制度の外に出てからも、現代社会で起きる様々な出来事を理解し解釈する際に働く。

一方で、「国民」という観念に序列性を埋め込むこと、すなわち社会を「国民」という単位でカテゴリ化したうえで、その間に優劣を想定することは、「国民の形成」という営みからは逸脱する。教員は「日本社会の成員」として児童生徒を育てることはあっても、「われわれ」が「かれら」よりも優れていることを教える役割を担っているわけではなく、「国民の形成」はあくまで日本社会のまとまり(凝集性)の確保を志向するにすぎない。

このような前提のもと本稿で見ていきたいのは、国民に優劣という価値判断を持ち込む考え方が、教員を目指す高校生にどれほど支持されているのか、という問題である。教員を志望する高校生が序列化の思考をどれほど内面化しているのかを問うことは、「共生社会の実現」という21世紀の学校教育に与えられた新たな役割を考えるうえで重要な作業であるように思われる。

2. 教員志望者における国民優位性意識とその背景

本調査において、国民の優位性を問うている設問は、「現在の社会には、一般的に次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。①～⑮のそれぞれについて、あなたの考えに近いものを1つずつ選択してください。」のうち「③日本人はほかの国民に比べて、すぐれた素質を持っている」という項目である。まず調査対象者全体の分布を見てみると以下のようにになっている(図7-1)。

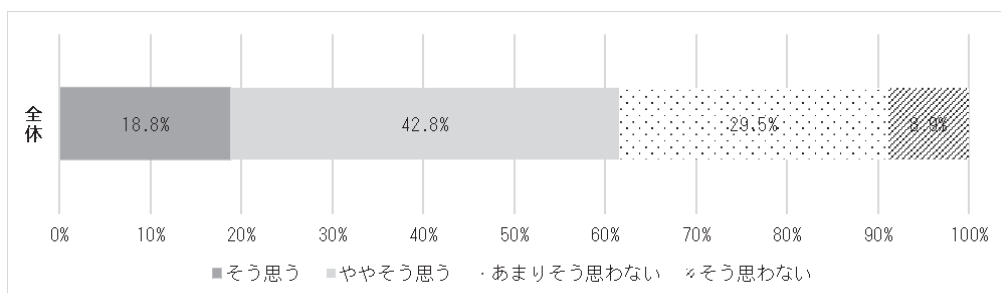


図 7—1 日本人の国民的優位性に関する設問の回答結果（全体）

この項目に肯定的な意見を持つのは全体の 61.6%いることがわかる。次に、将来の職業として教員を検討している層（「将来の職業として検討しているものをすべて選択してください」という設問で「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」を選択した層）を教員志望層、そうでない層を非教員志望層として、それぞれの分布を見てみると、次のようになっている（図 7—2）。

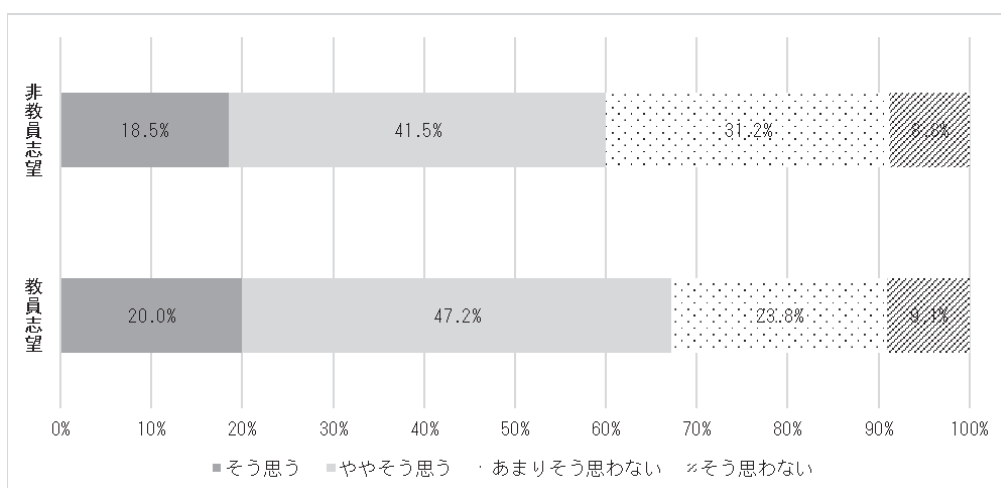


図 7—2 日本人の国民的優位性に関する設問の回答結果（教員志望層と非教員志望層）

教員になりたい高校生では、日本人の優位性に肯定的な意見を持つのは 67.2%おり、これは非教員志望の高校生と比べると 7.2%も高い。確認のため、選択肢を肯定（あてはまる）／否定（あてはまらない）の二件に置き換えて、教員を目指す層とそうでない層でクロス集計をしてみると、統計的に有意な結果が得られた（ $\chi^2=5.405$, $p<0.5$, $\phi=0.061$ ）。教員を目指す層は、そうでない層と比べると、日本国民の優位性をより支持する傾向にあることがわかる。

それではこの背景にはどのような要因が考えられるだろうか。ひとつの可能性として、自身が所属するコミュニティへの帰属意識の程度が挙げられる。帰属集団への愛着の程度によって、日本人という集団を他の集団に比して優れていると考える程度も変わる可能性が

ある。本調査には、地元に関する事柄を訪ねた設問（「地元に関する次の事柄は、あなたにどれくらいあてはまりますか。※①～⑨のそれぞれについて、あてはまるものを1つずつ選択してください。」）がある。そのうち、地元への貢献意識や地元とのつながり意識を問うている項目（「⑤ 将来的に地元へに貢献したい」「⑥ 将来的に、地元の知り合いとの関係を続けていきたい」）を、ここでは帰属集団への愛着の程度を表す指標として利用し分析を試みる¹⁾。

まず地元への貢献意識と日本人の優位性意識の関係を分析してみると、この二つには統計的に有意な相関関係が見られた（表7—1）。将来的に地元へに貢献したいと思っている層ほど日本人を優位な国民と考える傾向にあると言える。一方で、地元でのつながり意識を問うた項目と日本人優位意識のクロス集計では有意な結果が得られなかった。

表7—1 （教員志望高校生の）地元への貢献意識×国民的優位性意識

		日本人は、ほかの国民に比べて、 すぐれた素質を持っている		合計	
		そう思う	そう思わない		
将来的に地元へ 貢献したい	そう思う	度数	150	61	211
		%	71. 1%	28. 9%	100. 0%
		調整済残差	2. 1	-2. 1	
	そう思わ ない	度数	64	44	108
		%	59. 3%	40. 7%	100. 0%
		調整済残差	-2. 1	2. 1	
合計		度数	214	105	319
		%	67. 1%	32. 9%	100. 0%
$\chi^2(1)=4.528, \rho<0.05, \phi=0.119$					

$$\chi^2(1)=4.528, p<0.05, \phi=0.119$$

この二つの結果からは、帰属集団への愛着が、「知り合い」という具体的な成員に向けられたものであるよりも、「地元」という全体的な対象に向けられたものであることがわかる。すなわち、個別具体的な他者（「地元の知り合い」）への愛着を「国民」という次元まで高めていくことは相対的には難しく、むしろ既に「地元」という全体的な帰属集団への愛着を持っている方が「国民」という高次の帰属集団への愛着を育みやすいということを示している。

これは教員という職業の特性とも合致する。教員は、子供たちへの教育を通じて地元へ貢献する職業であり、（例えば、家庭教師のように）「仲の良い知り合い」へのコミットメントだけを考えていけばよいわけではない。このように考えると、地元への貢献意識が高い層ほど教員を志望し、教員を志望する層は高い地元意識から国民の優位性を支持するという一連の関係が見いだせる。

3. 序列の正当化と国民的優位性意識

次に、教員を志望する高校生のなかでも、特にどのような特徴を持った層が国民的優位性意識を持つ傾向にあるのかを探索していく。国民的優位性意識を持つ集団の解像度を上げることで、教員という職業とナショナルな意識の関連を詳細に検討したい。

冒頭で、国民という観念に序列性を埋め込むことで生じるのが、日本人を他の国民に比べて優れていると考える意識であることを指摘した。この序列的な思考の基礎には、内集団と外集団（さらに一般化すれば、「自己」と「他者」）の比較——それも優劣という価値判断を伴う比較——が存在する。国民的優位性意識が、単純な国民意識——つまり学校教育が持つ「国民の形成」機能を通して醸成される「まとまり」の感覚——と異なるのは、この「自己」と「他者」の序列的な比較にある。

この序列的な比較を教員という職業との関連で見られるのが、「学校の先生」の仕事とは、どんな仕事だと思いますか。※①～⑬のそれぞれについて、あてはまるものを1つずつ選択してください。」のうち「⑤ みんなから尊敬される仕事」「⑪ 高い学力を有する人が就く仕事」「⑫ 人気がある仕事」という3つの項目である。これらは、外在的な評価のなかで教員という職業を肯定的に捉える指標であり、他者からの評価や他者との比較・競争を通して自己や自集団を肯定する、あるいは優れていると判断するものであると捉えることができる。教員を志望する高校生のなかで、これらの項目と国民的優位性意識をクロス集計してみると以下の結果を得た（表7－2、表7－3、表7－4）。教員を目指す高校生のなかでも「学校の先生」を外在的な評価に基づいてとらえる層ほど、国民的優位性意識を持つ傾向にあることがわかる。

表7－2 「学校の先生」の印象（みんなから尊敬される仕事）×国民的優位性意識

		日本人は、ほかの国民に比べて、 すぐれた素質を持っている		合計	
		そう思う	そう思わない		
みんなから尊敬 される仕事	そう思う	度数	177	72	249
		%	71.1%	28.9%	100.0%
		調整済残差	2.6	-2.6	
	そう思わない	度数	38	32	70
		%	54.3%	45.7%	100.0%
		調整済残差	-2.6	2.6	
合計	度数	215	104	319	
	%	67.4%	32.6%	100.0%	

$\chi^2(1)=7.017, \quad p<0.01, \quad \phi=0.148$

表7－3 「学校の先生」の印象（高い学力を有する人が就く仕事）×国民的優位性意識

		日本人は、ほかの国民に比べて、 すぐれた素質を持っている		合計	
		そう思う	そう思わない		
高い学力を有する 人が就く仕事	そう思う	度数	166	64	230
		%	72. 2%	27. 8%	100. 0%
		調整済残差	2. 8	-2. 8	
	そう思わない	度数	49	39	88
		%	55. 7%	44. 3%	100. 0%
		調整済残差	-2. 8	2. 8	
合計	度数	215	103	318	
	%	67. 6%	32. 4%	100. 0%	
	$\chi^2(1)=7.905, p<0.01, \phi=0.158$				

表 7—4 「学校の先生」の印象（人気がある仕事）×国民的優位性意識

		日本人は、ほかの国民に比べて、 すぐれた素質を持っている		合計	
		そう思う	そう思わない		
人気がある仕事	そう思う	度数	111	35	146
		%	76. 0%	24. 0%	100. 0%
		調整済残差	3. 1	-3. 1	
	そう思わない	度数	103	69	172
		%	59. 9%	40. 1%	100. 0%
		調整済残差	-3. 1	3. 1	
合計	度数	214	104	318	
	%	67. 3%	32. 7%	100. 0%	
	$\chi^2(1)=9.351, \quad p<0.01, \quad \phi=0.171$				

$$\chi^2(1)=9.351, p<0.01, \phi=0.171$$

もちろん客観的な事実や肌感覚として、教員という職業が人びとから尊敬され、高い学力を有する人が就き、人気のある仕事であることは言うまでもないし、高校生が「学校の先生」にそのような印象を抱くのは自然なことである。ただし教員という職業を志望することが、子供とのかかわりや社会貢献の意識ではなく、他者からの評価や競争社会での成功のみに動機づけられていけば、そこには必然的に序列を正当化する態度が醸成される。客観的とされる「能力」に基づいて社会的・経済的評価が下されるべきとする能力主義の論理のもとでは、序列性は避けられるべきものではなく、あって当然——むしろなければ困る——ものである。社会のいたる領域で序列化を正当化していけば、行き着くところは偏狭なナショナリズムではないだろうか。

4. グローバル社会に対応した教育のために

国民の形成という機能を担う学校教育は、ともすれば、ある国民と別の国民の間の序列性を暗に想定しかねない。グローバル化する社会では、自らの属する国民カテゴリに拘泥するのではなく、他人の靴を履いてみるこそが重要だろう。実際、すでに文部科学省は「これからの社会と教員に求められる資質能力」の項目のなかで「地球的視野に立って行動するための資質能力」を挙げている。あくまで、世界社会という規模や、複数の国家からなる国際社会という規模も含めて、教育を推進する力が教員に求められていると言えよう。そうであれば、ある国民を他の国民よりも優れたものとして捉える視点は相対化の対象とならざるを得ない。

教員を目指す高校生が、他者からの外在的な評価や比較から教員を目指すとき、そこには国民形成の担い手という域を超えて国民の優位性を担保しようとする教師像が前景化している。むしろ教育を通して子供と関わることや、教育という営みそのものの楽しさを自覚することが、子供たちが生を営んでいくことになる社会の変化に対応した教育を可能にするのではないか。この意味で、高等教育機関における教員養成カリキュラムが担う役割は大きい。ある国民をより優れたものとして捉える視点を相対化し、地球的視野に立って教育を行うことができる教員を一人でも多く養成することが、これからの大学には求められている。

〔注記〕

1) 以降の分析では、4 件法の選択肢はすべて肯定／否定の 2 件法に値を振り分けている。

〔文献〕

- 阿部誠，2017，「若者が地方圏で働き暮らしてゆくために」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち——インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社.
- Giddens, Anthony, 2006, *SOCIOLOGY Fifth edition*, Polity Press. (松尾精文・西岡八郎・藤井達也・小幡正敏・立松隆介・内田健 訳, 2022, 『社会学 第五版』而立書房.)
- 宮寺晃夫・平田諭治・岡本智周, 2012, 『学校教育と国民の形成』学文社.
- 日本教育社会学会編, 2018, 『教育社会学事典』丸善出版.
- 津村敏雄, 2019, 「『教員に求められる資質能力』の考察——地方自治体の『求める教師像』から読み解く」『東洋学園大学教職課程年報』1: 49-66.